

## 構造改革特区(第23次)及び地域再生(第10次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要	
<b>03 産業活性化関連 &lt; 7件 &gt;</b>				
1	栃木県	日光市	日光市における「ご当地ナンバー」の導入に向けた特例措置	日光市単独で、日光ナンバーを認めていただきたい (1)「複数市町村の集合体」を、日光市単独とする (2)「登録台数10万台超」を、4万台とする (3)「OSS導入見通しがあること」について、栃木県において導入未定であっても対象とする (4)「申請者を都道府県とする」を、日光市を申請者とする (5)人口、登録自動車台数等において、他の地域名表示の対象地域と比較しない (6)要望書提出期限を、構造特区の基本方針が決定され、認定申請を行い、認定の効力が生じる日まで延長する
2	神奈川県	個人	免許不要アルコール度数の数値緩和	醸造酒類において免許不要となるアルコール度数を5度未満とする。 ※少量生産かつ自家消費に限ります。 ※発泡性酒類を含みます。 ※蒸留酒類および混成酒類は含みません。
3	神奈川県	個人	酒税法上の試験製造免許の条件緩和	教育目的で付与される酒税法上の試験製造免許の対象に民間事業者を加える。
4	東京都	クリエイティブ・シティ・コンソーシアム	搭乗型移動支援ロボットの公道走行によるサービス実証のための追加規制緩和(幅員緩和)	構造改革特区特定事業105(106・107)・1222「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件緩和を要望します。 現状の公道実証実験実施場所要件は、「幅員がおおむね3m以上の自転車歩行者専用道路又は普通自転車通行可の交通規制が実施されている歩道」とあるが、幅員の狭い道路が大勢である都心部生活エリアでの実証展開を企図し、先行するつくば市での特区実証実験成果を踏まえた安全措置の適用を行った上での幅員条件の「1.5m程度以上」への緩和を希望します。
5	東京都	クリエイティブ・シティ・コンソーシアム	搭乗型移動支援ロボットの公道走行によるサービス実証のための追加規制緩和(保安要員要件の緩和)	構造改革特区特定事業105(106・107)・1222「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業」におけるロボット公道実験の実施要件緩和を要望します。 保安要員配置について、現状では「搭乗型移動支援ロボットに搭乗していない保安要員の配置」が要件となっているが、本要件の撤廃により搭乗型移動支援ロボットに搭乗していない保安要員を配置せずとも公道実験が可能とすることを希望します。
6	愛知県	愛知県	愛知県内全ハローワークの県への全面移管	職業安定法、厚生労働省設置法で定められた都道府県労働局の権限・所掌事務のうち、ハローワーク(公共職業安定所:愛知県内16か所全)及び愛知労働局職業安定部(ハローワーク業務の統括部門)の事務について、愛知県に移管する。
7	東京都	株式会社国際カジノ研究所	風営法の規制対象業種に対する営業規制の緩和	風営法が第13条第1項で定めている「風俗営業者は、午前零時(中略)から日出時までの時間においては、その営業を営んではならない」とする深夜営業の禁止規定を撤廃。
<b>04 IT関連 &lt; 1件 &gt;</b>				
1	東京都	ドゥラックアセットマネジメント株式会社	インターネット上におけるセカンドオピニオン実施のための規制緩和	現行法では、医師による無診察治療等が禁止されているが、患者から同意を得る等一定の要件を満たした場合、インターネット上で、医師からセカンドオピニオンを得ることができるものとする。
<b>05 農業関連 &lt; 3件 &gt;</b>				
1	北海道	大空町、美幌町、網走川土地改良区	土地改良施設の管理事業の一部を共同して行う組織の設立要件の緩和	現行法で規定される、農業用排水施設に係る管理の一部を共同して行う土地改良区間の連合の設立について、同一行政区域かつ同一水系の河川において、土地改良事業により設置した各地域の当該施設を一体的に捉え、その管理主体たる土地改良区と普通地方公共団体が、その施行地域を一つの地域とする組織を設け、その事業の一部を共同して行うことを可能とする。
2	兵庫県	兵庫県	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止	地域の農林水産業の活性化につながる県が認めた大規模転用の場合は、国の転用許可権限を県に移譲するとともに、大臣との事前協議制度も廃止すること。
3	愛知県	愛知県	地方公共団体が特定外来生物の防除を行う場合の主務大臣の確認の不要	狩猟や有害鳥獣捕獲において捕獲された特定外来生物(アライグマ、ヌートリアなど)を殺処分するための運搬について、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づく主務大臣の「確認」を不要とすること。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要	
<b>06 都市農村交流関連 &lt; 3件 &gt;</b>				
1	神奈川県	個人	原料(酒類)の製造に関する免許不要化ならびに特別税率の適用	【措置①】特産リキュール免許のみで、使用する原料としての酒類を自ら製造できるようにする。 【措置②】特産品を醸造原料の一部とすることを認める。
2	神奈川県	個人	特定酒類製造事業について対象者および使用原料の条件緩和	特定酒類製造事業について、 【措置①】対象者として特区域内のシニア(65歳以上)へ拡大させる。 【措置②】使用する米について特区内生産米とし生産者の特定条項を外す。
3	兵庫県	兵庫県	非農林漁業者の農林漁業体験民宿開業に係る旅館業法の規制緩和	過疎法に基づく過疎地域がある市町において、非農林漁業者(NPO法人など地域外の者も含む)が、農林漁業者が運営する農家民宿と同じ目的で、集落の農家等の協力を得ながら農林漁業体験民宿を開設するにあたり、市町が事業者とともに、消防法については消防署、旅館業法については保健所に事前確認し、宿泊者安全性等(消防・保健衛生)の確保ができると市町が認めたものについて、農林漁業者と同様の旅館業法の特例を認めること。
<b>07 教育関連 &lt; 6件 &gt;</b>				
1	奈良県	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会、特定非営利活動法人ngolCSA	学校教育法における、設置基準及び認可制度の撤廃	学校設置については、各設置基準に従い、認可を受けた場合のみ可能となっているが、幅広い内容の教育を行う為にも、設置母体の別にかかわらず、設置基準や認可制度そのものを廃止すべき。
2	奈良県	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会、特定非営利活動法人ngolCSA	学校教育法の段階的緩和	一律の学校設置基準を設けるのではなく、設置母体に応じて、認可に係る基準(設置基準など)を分けるべきではないか。具体的には、設置母体に応じ、「認可」「認証」「認定」と認可要件を下げるべき。
3	奈良県	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会、特定非営利活動法人ngolCSA	学校教育法等におけるNPO法人立大学等の規制撤廃	既に教育活動の実績のある、国連NGO加盟NPO法人による、通信制の大学及び大学院の設置を認める。
4	沖縄県	株式会社オキナワインターナショナルスクール	各種学校における就学義務年齢の生徒への国際バカロレア教育の実施	就学義務年齢における英語で教育を必要とする外国人及び日本人子弟に対して、国際バカロレア教育を各種学校で実施できるよう、学校教育法で定める学校に各種学校を追加
5	愛知県	愛知県教育委員会	学校給食業務の民間委託に係る労働者への指揮命令権の適正化	学校給食業務の民間委託先の従業員に対し、委託元である自治体が直接指揮命令を行えるよう規制を緩和する。
6	愛媛県	愛媛県、今治市	大学獣医学部の設置の認可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校」の設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
<b>08 幼保連携・一体化推進関連 &lt; 1件 &gt;</b>				
1	東京都	株式会社ポピンズ	3歳児以上の保育従事者の人員配置に関する要件緩和	3歳児以上の保育従事者の人員配置の要件を、50%は新設の「認定保育士」まで拡大させる。
<b>09 生活福祉関連 &lt; 11件 &gt;</b>				
1	兵庫県	兵庫県	臨床研修医の定員枠の弾力化と人事配置権の規制緩和	臨床研修医の定員枠について都道府県が柔軟に対応できる制度とすること。
2	兵庫県	兵庫県	医師修学資金制度による養成医師の人事権に係る規制緩和	都道府県が設けている「医師修学資金制度」により養成された勤務医師について、都道府県が地域の実情に応じて配置できるようにすること。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
3	兵庫県	兵庫県	私立保育所における3歳未満児に対する給食の外部搬入の実施	公立、私立を問わず保育所の適切な運営を図るため、公立保育所が給食の外部搬入を認められている地域では、公立保育所だけでなく、私立保育所でも満3歳に満たない児童に対して給食の外部搬入を可能とすること。
4	兵庫県	兵庫県	社会福祉法人が無料職業紹介を行う場合の規制緩和	就労移行支援事業所を設置している社会福祉法人のうち、当該社会福祉法人の本部、及び法人が運営する社会福祉事業に対して、過去4年間に改善勧告以上の行政措置を受けていないと県が認めた法人が、同事業所の利用者を対象に無料職業紹介を行う場合は、国の許可を不要とし、届出のみにより実施することを認め、機動的に職業紹介を行えるようにすること。
5	佐賀県	佐賀県	公金(児童福祉施設入所負担金)収納事務の私人委託	公金(児童福祉施設入所負担金)の収納事務について、私人への委託を可能とする。
6	岩手県	個人	介護福祉士実務者研修(6月研修)を実施する養成施設の実施主体の要件から法人であることを除外	介護職員の担い手不足がより深刻である被災地においては、介護現場における需給のアンバランス解消を図るため、介護福祉士実務者養成施設の実施主体の要件から法人であることを除外し、より多くの事業者が養成施設の運営に参入できるように規制を緩和する。
7	岩手県	個人	介護福祉士実務者研修(6月研修)を実施する養成施設にかかる設置計画書及び指定申請書の届出期限の短縮	介護職員の担い手不足がより深刻である被災地においては、介護現場における需給のアンバランスの早期解消を図るため、介護福祉士実務者養成施設の設置計画書及び指定申請書の届出期限を、現在の9か月前及び6か月前から、それぞれ3か月前及び2か月前とする。
8	岐阜県	岐阜県	20分未満の身体介護における利用者要件の撤廃	日中(午前8時から午後6時まで)における利用者の基準について、下記対応を求める。 ①要介護1~2、または「障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準」についてランクB未満のものでも算定できるようすること。 ②サービス担当者会議での判断、開催頻度による基準を撤廃すること。
9	岐阜県	岐阜県	20分未満の身体介護における職員配置要件の撤廃	利用者又はその家族等からの連絡に対応する職員は、営業時間(午前6時から午後10時まで)中においては、当該事業所の職員が1人以上配置されなければならない要件の廃止。(午前6~8・午後6~10時は、電話連絡等ができる体制であれば可とする。)
10	大阪府	東大阪市	医療型短期入所サービスを実施する指定短期入所事業所を医療法第7条の2に定める病床規制の例外とする特例	病床数が基準病床数を超過している地域においても医療型短期入所サービスを実施する事業所が開設できるよう、医療法第7条の2で定める病床規制の例外として取り扱っていただきたい。
11	大阪府	東大阪市	医療型短期入所サービスを実施する指定短期入所事業所の施設基準の緩和	医師及び医療スタッフの配置等、実質的に病院と同程度の施設基準を満たしていれば、新たな指定短期入所事業所を開設できるよう、施設基準の緩和を認めていただきたい。
<b>10 まちづくり関連 &lt; 3件 &gt;</b>				
1	埼玉県	埼玉県	公共施設アセットマネジメントによる地方債の特例	適正な公共施設アセットマネジメント計画を定め、公共施設の除却によって将来の財政負担を軽減するものについては、公共施設の除却費用に地方債を充当可能とすること。
2	鹿児島県	曾於市	原動機付自転車の免許取得年齢要件規定の緩和	道路交通法第88条第1号の原動機付自転車の免許取得年齢要件規定の緩和により、免許取得年齢を義務教育終了後の4月より可能なものとし、同学年による遠距離通学格差を解消したい。
3	愛知県	愛知県	過疎地域の公営住宅への入居条件(所得制限)について、自治体が地域の所得状況に応じて定められるよう裁量の拡大	公営住宅に入居できる者の条件が定められている中で、より多くの移住希望者が公営住宅に入居できるように一般公営住宅の所得制限の上限、特定公共賃貸住宅の所得制限の上限及び下限を地域の住宅事情や所得状況を勘案した上で、現行法に規定された限度額を超えて自治体の条例で定められるよう裁量の範囲を拡大する。
<b>12 環境・新エネルギー関連 &lt; 4件 &gt;</b>				
1	兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験における試験項目の一部免除	狩猟者の確保を図るため、農林業被害が深刻でかつ狩猟後継者の確保が困難と県が認める地域の居住者のうち、銃刀法により技術能力を有していると認められている銃砲所持許可を有する者について、銃猟の免許試験において、技能試験の一部(銃器の点検・分解結合等の基本操作)を免除し、受験負担を軽減すること。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
2	兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区における狩猟期間中の特定鳥獣に係る捕獲許可の不要化	農林業被害の防止及び鳥獣の適切な個体数管理を図るため、都道府県知事が指定した鳥獣保護区のうち、農林業被害が深刻で県が必要と認める区域について、特定の鳥獣(シカ・イノシシ)に関し、狩猟期間中に「わな」による捕獲をすることができることとする。
3	兵庫県	兵庫県	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	一般廃棄物である剪定枝等廃棄物系バイオマス資源の再生利用事業の実施に際し、事業計画の内容について都道府県知事が関係市町との間で調整を行った上で、主務大臣が事業計画の認定を行った場合には、食品リサイクル法における一般廃棄物の収集運搬業の許可不要の特例と同様に、関係市町村による一般廃棄物の収集運搬業の許可を不要とする。
4	愛知県	愛知県	土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査のための届出の免除	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく再生可能エネルギー源を用いて発電を行う3,000㎡以上の施設について、次の①、②及び③のすべてに該当する場合は、土壌汚染対策法第4条の届け出は不要とする。 ①土壌を当該土地の形質の変更の対象となる土地の区域外へ搬出ししない。 ②土壌の飛散又は流出を伴う土地の形質の変更をしない。 ③深さ50cm以上の土地の形質の変更に係る部分の合計が3,000㎡未満であること。
<b>13 国際交流・観光関連 &lt; 1件 &gt;</b>				
1	福岡県	株式会社インターアジア	アジア諸国から訪問介護員の受け入れのための入国許可	アジア諸国からの訪問介護員(ヘルパー講座2級研修生⇒以後初任者研修生という)受け入れのための規制緩和。 出入国管理及び難民認定法の規制によって、初任者研修生として入国することや、研修終了後実習生として働くことができない。 これらを可能にするため、初任者研修生に対する在留資格の新設を要望する。また在留期間を介護施設での実習2年を含めて3年間としての規制改革を要望する。
<b>14 地域再生(予算関連) &lt; 1件 &gt;</b>				
1	岩手県	個人	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における補助対象の拡大	補助となる対象経費について、福島県と同様に、岩手県に関しても、地域の復興に不可欠である事業に限り、転換も対象として頂きたい。 雇用の維持や、産業の復興に寄与する賃貸用不動産も補助の対象として頂きたい。